

# 国家継続計画「国のかたち・日本人のこころ」

～日本を考える委員会 提言( )～

## 提 言

平成 18 年 10 月

富 山 経 済 同 友 会

日本を考える委員会

## 目 次

はじめに.....	1
1 日本を考える委員会の具体的な検討内容とその意義 地方である富山の経済人としての「国家継続計画」 .....	3
2 「日本の国のかたち」、「日本人のこころ」の現状とこうした事態 を招いた原因の検討.....	4
（1）官主導と官依存 政治体制と社会構造・精神のミスマッチ .....	4
（2）社会規範の喪失.....	6
（3）社会における信頼感の崩壊とモラルハザードの発生.....	8
3 「日本人のこころ」と日本国の再構築、そして継続に向けて 富山からの「国家継続計画」の提言 .....	12
（1）地方が率先する「『官』から『民』へ」、「小さな政府」.....	12
（2）コミュニティの新しい役割の確立と積極的展開 「公」の復活 .....	13
（3）義務教育課程における社会規範教育の充実と、家庭における わが国社会の問題点を認識した躰の実践.....	14
（4）マスコミと協働した適切な情報発信 国民に現在のわが国社会の状況を的確に認識せしめること .....	15

# 国家継続計画「国のかたち・日本人のこころ」

～ 日本を考える委員会 提言( )～

## はじめに

近年、様々な面で、日本という国・社会の問題点が噴出しつつある。

これらの問題はいずれも根源的なものばかりであり、このままでは国家ないし社会としての存続を危うくするような事態すら危惧される。

国家は他国からの侵略によってのみ崩壊するわけではない。国内の問題、例えば人口の減少、政府（官僚・政党）機能の崩壊、あるいは社会的な統合の喪失等によって内部からも崩壊し得る。

物質的な面では世界でも最高水準の豊かさを実現し享受している一方で、先進国に追いつけ追い越せという国家目標を失い、現在の日本はこうした事態すら懸念させるような、極めて深刻な状態に陥りつつあるのではないか。

今や、国家の継続は自明とする漫然とした意識を捨て、事実を冷厳に見つめ、国民皆が危機感や国家的リスクを共有し、各種の課題を解決するための対策を真剣に検討し実行に移すことが急務となっていると思われる。

そのためには、国が国として存続していくために必要な具体策を定め、日本人一人一人に対してメッセージを発していく「国家継続計画（国家サステナビリティ計画）」（注）の策定を考える必要がある。

（注）近年、大規模災害発生時等に、企業が事業を確実に継続していく方策を検討し、事業活動のあらゆる面についての対策を事前に決定しておく「事業継続計画」（Business Continuity Plan、BCP）を作成する必要性が認識されるようになってきているが、ここでは同様の考え方を国家そのものについて適用せんとするものである。

われわれ富山経済同友会は、富山県という地方で活動する経済人の団体である。言うまでもなく、日本国は東京だけで成り立っているわけではなく、各地方もそれぞれ重要な役割を担っている。環境問題や街づくり、産業・ものづくりなど、地方の特性を生かし、地方が率先して取り組める課題が多々存在する。地方が覚束ない状態にあれば、国の安定もまた困難である。その意味で、国家継続計画策定に当たっては、まず地方の継続方策を優先して考えるべきであり、地方の経済人こそ真っ先に国の問題を考えるべきなのである。

また、地方で活動しているからこそ、東京では気づかない社会の問題点を認識することも可能であり、また地方ならばこそできる対策や創意工夫もある。それらは国全体にも適用可能なはずである。

東京以外の地方こそ、日本の現状を打破し国の存続を確実なものとしていく上で重要な役割を担っていると考えるべきである。地方分権の果実をしっかりと自分のものとし、自己責任により国に頼らない気概をもって、当会は本提言を行うものである。

## 1 日本を考える委員会の具体的検討内容とその意義

### 地方である富山の経済人としての「国家継続計画」

「はじめに」で述べたとおり、わが国の存続に関わる重大な問題は数多く、またそれぞれが極めて複雑な内容を持っている。

当委員会において全ての問題について検討し、対策を打ち出すことは困難なため、多くの委員が問題意識を共有している「国のかたちの問題」または「日本人のこころの問題」、及び「政府部門の財政の問題」に絞って議論することとした。

本提言では、まず「国のかたちの問題」、そしてそれと密接に関連している「日本人のこころの問題」を取り上げることとする。

明治以来の官主導・中央集権による日本国家の枠組み（「かたち」）は、先進国に追いつけ追い越せという目標のある間はうまく機能したが、今や制度疲労を起こし、就中第二次世界大戦後の民主主義の採用に伴う「自由」のはき違えにより、様々なひずみを社会の中に生み出している。こうした社会のひずみが日本人の「こころの崩壊」とも言うべき事態を引き起こしていると考えられることから、この原因を具体的に探るとともに、修正・改善、あるいは改革していく方策を検討し、実践せんとするものである（詳細は次章で述べる）。

国は地方によって構成されている。地方の継続なくして国の継続はあり得ないことは「はじめに」で述べたとおりであり、地方の改善・改革なくして国の改善・改革もあり得ない。長年にわたる中央集権の国家構造の下で、地方の社会も国全体と同様の構造を持つようになっているが、単位として小さいが故に問題点が認識しやすく、改善・改革の方向性も明確になりやすい。

今や、地方においても - そして富山県においても - 官主導社会の限界が明らかになりつつある。地方こそ率先して「小さな政府」を目指すことが必要であり、地方の改革こそが国全体の構造を変えることにつながる、というのが当委員会の基本認識である。

また、地方は日本国の「現場」を担う存在である。ものづくりをはじめとして、わが国の社会・経済を支えるリアルな現場は地方にある。われわれ地方の経済人こそわが国の根本的な問題について、机上の議論ではなく具体的な経験・感覚に基づいた提言ができると思う。

こうした前提に立ち、次章では、わが国社会の抱える問題点について、その実態、そうなるに至った原因について詳細に検討し、地方ならではの視点による「国家継続計画」に結びつけていくこととする。

## 2 「日本の国のかたち」、「日本人のこころ」の現状とこうした事態を招いた原因の検討

わが国社会の問題点として、ここでは三つの点を指摘する。

### (1) 官主導と官依存

#### 政治体制と社会構造・精神のミスマッチ

日本社会の極めて重要な問題は、明治以来の官主導、あるいは官を絶対的に上位に置いた近代国家形成の結果、今や民主主義国家となったにもかかわらず、日本の国のかたちとして極端に言えば官尊民卑の構造が染みついてしまっていることである。

こうした状態を背景として、民が官への依存心を高め、大きな期待を抱き続けた結果、官は肥大化を続け、国民生活のすみずみにまで大きな影響を及ぼす体制を築き上げており、それによって民の自由な活動が大幅に制約される結果となっている。度重なる行政改革や規制緩和の実施にもかかわらず、依然として官の存在感は極めて大きく、わが国は民中心の国家とは到底言えないものとなっている。

このことは、当委員会の次の検討テーマとなる国家財政の面でも、「大きな政府」の活動を支えるための政府部門支出増大による収支悪化、債務の累増を招いている。超高齢社会、そして少子化に伴う人口減少社会が現実のものとなる中、「小さな政府」への転換は、もはや一刻を争う状況になっていると言わねばならない。

一方、長年にわたる官主導の国家運営は、日本人のこころにも大きな影響を及ぼしている。日本国民は、長年にわたる圧倒的な「官至上」の体制の中で、ある意味で飼い慣らされ、官ないし政府部門に対する伝統的なお上意識から抜け出せずにいる。市民革命を経験することなく現在の「自由」を手に入れたこともあり、国民主権・民主主義の政体である以上は自分たち自身によって構成されているはずの政府を、常に他者と見なし、上から自分たちを支配する存在、あるいは自分たちに何らかの恩恵を与えてくれる存在として認識する傾向が強い。

こうした意識は、政府ないし官に対する過度な依存心 官に任せればよい、官に任せれば安心 を生み、またこの裏返しとして必要以上に官を攻撃し、何でも官のせいにする風潮を生み出しているのではないか。このことは全ての面において、官に限らずあらゆる社会の問題を他者の責に帰する精神構造につながり、ますます「自分には社会に対して果たすべき責任がある」という感覚を希薄化させているのではないだろうか。また、マスコミの報道姿勢がこうした傾向を助長している面があることも否定でき

ないと考えられる。

これは、日本人が敗戦による国家体制の変革に、精神的な面では依然として対応できていないことを意味する。民主主義体制に生き、そのいわゆる「自由」を最大限に享受しながら、官に対しては戦前、あるいはそれ以前の意識のままでいる矛盾した状態が、それに便乗した官の増長と膨張を生み、その他の様々な面で歪みを生み出していると考えられる。

また、かつては地方を中心として地域のコミュニティが明確な形で機能しており、現在は官が行っているような事業でも、コミュニティの互助の中で住民自身の役割として実施されてきたものがたくさんある。「官」ではなく「公」(public)と言うべきものが、官に替わって様々なサービスを担う体制が自然に作られていたのである。これが弱体化ないしは消滅してしまったことで、われわれの官依存が一層強まったことは間違いのないところである。かつては確かに存在した「公」が、「官」によって代替されてしまったのである。

コミュニティは、かつての人々の職住近接の生活の中で形成されてきたと考えられる。農村共同体における 結 あるいは 講 に代表されるように、近隣住民による労働互助を中核的機能として存在してきたのである。しかし、この構造は明治以降、特に戦後になって、人のモビリティ（移動性）が顕著に高まり職住が分離されていく過程で希薄化せざるを得なかった。労働における助け合いというインセンティブを失ったコミュニティの、最後の拠り所が子育てであり、富山に 校区 が根強く残っていることがそれを示している。

それすらも、少子化の進行の中で揺らぎ始めているのが実情であり、今の時代に適合したコミュニティ、特に地方のそれについての再定義が必要となっている。

最近では、地方政府の役割の一部を担うNPO法人の活動が活発化しており、こうした組織を上手に機能させることもコミュニティ活性化につながる可能性がある。それは「官」に代わるかつての「公」復活にもつながるものである。

この他の局面でも、変化の芽が出始めている。従来、多種多様な公共事業が行政によって行われてきたが、今では地域住民から必ずしも受け入れられないケースも増えている。むしろ、豊かな里山づくりや街並み整備を良しとするように住民の意識が変わってきている。こうしたものが容認されやすい方向に民主主義の形態が変わってきていることを示す事実であるうし、「公」復活の萌芽とも考えられる。

以上に述べた、官なり政府を他者として位置付け、過度に依存しながらも反発するという状態は、地方においてまさに眼前に展開されているものであり、残念ながら富山もその例外とは言えない。

地方政府・官の側は、官至上の意識が抜けず、お上意識 そのままに住民や企業に接し、またかつての「公」の領域も含め何もかも官がやってしまおうとする傾向が依然として強い。一方の住民・企業の側も、そうした官側の態度を無批判に受け入れ、自らもかつての自助・互助の精神（「公」と言い換えることができよう）を忘れ官への依存・甘えから脱することができず、他方で官と見れば闇雲に攻撃するような面があり、バランスを大きく失っている点が多い。

地方における政府・官は、われわれに極めて身近で日常的な存在である。言葉を換えれば、手の届く存在として自らの力で変革し得る存在である。ここから官の体制・意識、そして住民・企業の精神・意識を変えていかない限り、「日本の国のかたち」の変革は覚束ないものと思われる。

## （２）社会規範の喪失

昨今、従来考えられなかったような凶悪な犯罪、特に家庭内での凄惨な殺人事件や幼い子どもを標的にした残虐な事件の激増を見るにつけ、日本人の「こころ」の崩壊を危惧せざるを得ない。

また、次々に表面化する株式市場をめぐる不正事件も、正義を信じ不正を憎む、という当たり前の感覚が希薄化し、見つかりさえしなければ何をやっても良い、といった発想の蔓延を示すものとも考えられる。

このようなことは、われわれ日本人が普通に持っているはずの、家族や祖先を大切に作る心、周囲にいる他人を思いやる心、弱い者をいたわる心、公正を守ろうとする心、といったものに照らせば考えられないことである。

こうした、かつては自明の理であり、われわれにとっては空気のごときものであった社会規範が失われつつある原因はどこにあるのだろうか。

様々な問題が複雑に絡み合っただけで現在の状況に至っていることは論を待たないが、極めて重要な点として挙げられるのが、「『アメリカ的な』個人主義・効率優先主義」他を、十分な検証と理解を経ないままに受け入れてしまったことである。

戦後の米国礼賛の合唱の中で、「アメリカ的な」個人主義、効率優先主義、どん欲な利益追求型資本主義、といったものが導入された。こうしたものを包括的に表現することばとして「自由」が使われてきたと考えられる。戦後の日本人は、「自由」に対するこうした理解を基本において行動

してきたと言って良いであろう。

しかし、ここで留意しておかねばならないのは、日本人が米国流の「自由」を本当の意味で理解しているのか、という点である。米国は決してウォール街やワシントンだけの国ではない。広大な国土には多様な地域が存在し、それぞれが独立性と個性を持った世界を形成している。移民の国から発展した歴史、そしてキリスト教の信仰を背景に、伝統的なコミュニティも強固に健在であり、そうした地域における互助、思いやりというしっかりした基盤の上に、あの「自由な」競争社会が成り立っていることを忘れてはなるまい。

米国における「自由」は決して野放図で無制限なものではない。地域ないしコミュニティを維持していくために不可欠な社会規範の存在を前提としたものであり、言ってみれば「制限された自由」である（英国でも池田潔氏の著書にあるとおり、「規律」あつての「自由」である）。そして大切なことは、こうした「制限」は普通の米国人にとって当たり前のことであつて、抑圧的なものとして捉えられているわけではない。現在に至るまで、米国という国のこうした成り立ちに思いを致した日本人は決して多いとは言えないのではないか。

米国社会の表面的な理解を出発点に社会を組み立てようとした日本人は、かつて当然の公理、あるいは空気のようなものであつた伝統的な社会規範を見失い、米国流の（と日本人が理解した）「自由」、あるいは個人主義をひたすら主張し、社会あるいは地域という本来自分や周囲の他者を包み込み、守っていく存在の意味を、そして自分たち一人一人によってそうした暖かい社会・地域がつけられていることを忘れてしまったのではないだろうか。

また、「自由」を謳歌する一方で、日本は世界にもまれな経済的成功を収め、物質的に恵まれた、あるいは恵まれすぎた社会を実現した。現在の日本人、特に若い世代は、今の豊かさを当たり前のものと誤認し、そのことがかつては日本人の美德として確かに存在した周囲に対する謙虚さ、あるいは弱い者、恵まれない者への思いやりやいたわりを失わせている面も否定できまい。

こうした状況は、社会としての統合原理の喪失であり、国家全体を動揺させる危険性を孕んでいる。

上記のごとき風潮の中で、従来年長者から子どもに対して当然のように伝承されてきていた社会規範が、年長者のある種の遠慮ないし逡巡 - 自分が子どもの頃から教えられてきた社会の決まりは、もはや古いもの、すな

わち よくない ものなのではないか - によって、十分に下の世代に伝えられずにきている面も否定できないと思われる。

社会規範は、親から子へ、あるいは祖父母から孫へ、と伝えられてきたものであるが、特に祖父母の果たしてきた役割は大きかった。しかし、核家族化の進展により家庭内での祖父母の存在感は小さくなり、また少子化の進行により孫の数が減ったことにより、祖父母が過度に孫を甘やかす傾向も強まっている。かつては公共の場での子どもの勝手な振る舞いをたしなめるのは祖父母の役割であったが、最近ではむしろこれを助長するような光景がまま見られることがこれを示している。

また、昨今最重要な政策課題と認識されるようになった少子化についても、巷間言われる経済的な問題や女性の働きやすさの問題以上に、「子どもを持ち、育てるのは人としての務め」「子どもは地域（あるいは社会）の宝」といった、かつては当たり前であった社会規範の希薄化が大きな影響を与えているのではないか。

子育てには時間と手間がかかり、その間、親の自由は制約される。それを嫌うが故に子どもをつくろうとしない夫婦は相当な数に上ると考えられるため、経済的な問題を解決しただけでは出生率が回復しないおそれがある。この状態が継続することによる人口の減少は、まさに国家の継続を根底から脅かす最も深刻な問題である。

地方にあっても、以前のような「地域で子どもを育てる」という感覚が薄れ、子育てをしている夫婦を皆がサポートする体制が消滅しつつあり、少子化を助長している側面は否定できない。

上記で考察したとおり、米国社会は地域の強固な力によって支えられている。皆の目の届く範囲での互助、一定の相互規制が、社会の統合を保つ基礎となっているのである。

この点は、(1)で述べたとおり、かつてのわが国でも同様であった。本項冒頭に示した「日本人が当然のこととして受け入れてきた社会規範」は、まず地方において確認され、伝えられ、それによって地方とそこに住む人々の生活が守られ、維持されてきた。そうした地方の果たしてきた機能が失われてきたことが、現在のわが国社会全体の危機を招いていると考えられる。国の基礎である地方の社会の揺らぎが、国全体を動揺させつつあるのである。

### **(3) 社会における信頼感の崩壊とモラルハザードの発生**

日本社会の、昨今のもう一つの大きな問題が「社会における信頼感の崩

壊」である。

社会は共通のものを皆が信ずることによって成立している。信ずるものは人であったり、組織であったり、制度であったり、様々であるが、ある対象を無条件に信頼することによって日々のわれわれの生活は成り立ち、社会も統合を維持しているのである。

ところが、最近の日本社会は、こうした社会統合の基礎となるものが大きく揺らいでいる。政治家や官僚の相次ぐ不祥事、顧客や社会の安全より収益獲得を優先する企業の行動、次々に明らかになる各種製品の欠陥、耐震強度偽装問題に代表される専門家の責任感・矜持への強い疑問、教育関係者が引き起こす破廉恥な事件等々、国民の不信感をあおる事態に事欠かない状態になっている。

こうした状況は、長期化した不況に伴う企業のリストラにより、製造業を中心に後継者育成ができず、現場におけるものづくりの精神が失われたことも反映していると考えられる。師弟関係に基づくクラフトマンシップの喪失は大きな問題である。

政治家・官僚、あるいは企業や専門家の不行跡が強く糾弾されるべきは論を待たない。特に強い批判が集まっている官僚の傲慢な行動が正されるべきは当然であり、「官」から「民」への流れを加速することは不可欠なことであろう。社会の信頼感を失わせているのは、信頼を担うべき者たちであることは間違いなく、マスコミを中心としてこれを暴き糾弾することは当然である。

しかし冷静に振り返ってみると、今の日本社会は「あらゆるものを糾弾・攻撃しているうちに、自分が信ずるものがなくなってしまった」状況と言えるのではないだろうか。政治も、行政も、企業も、専門家も、教師も信用できないとしたら、一体われわれは何を信ずればよいのだろうか。

こうした際、従来最後の拠り所となってきたのが、地方の社会であり家族であった。しかし、最初に述べたとおり、現在の日本人は戻るべきふるさとや家族を失いつつある。何も信じられず、何もかも他者のせいにして攻撃し、どこにも精神の居場所を見出せずに漂流しているのが、今の日本人の姿ではないだろうか。

さらに悪いことは、他者を攻撃してばかりいるうちに、「相手が悪いのだから、自分もやるべきことをやらなくても許される」という論理が罷り通るようになってきていることである。国民年金未納問題然り、NHK受信料不払い問題然り、である。もちろん、これらの問題は人々の心の有り様だけで説明できるほど単純ではない。しかし、こうした行動に上記のような論理が大きな影を落としていることは間違いあるまい。こうしたモラルハ

ガードは、何もかも他者のせい、という日本人の傾向が引き起こしている最も悪い事態であろう。

昨年度の国勢調査の回答率が低下したこともこのことと密接に関連している。個人情報保護を理由にした回答拒否が増加したと言われるが、これは政府による情報の管理を信頼していないことを意味する。様々な問題を政府機関が起こしていることは確かであるが、だから国勢調査に答えないという論理は正当化されるのだろうか。

かつての日本人には、正しいことをしていれば「誰かが見ていてくれる」という、宗教や「武士道」から来る感覚があり、人から賞賛されずとも正しいことはきちんと行うことが重要な美德とされてきた。現在の日本人はそれと正反対と言って良い行動をとっているのである。ここにも、(2)で述べたような社会規範の崩壊が大きな影響を及ぼしているものと考えられる。

国民年金問題に典型的に見られるように、「相手が悪い、従って自分も義務を果たさなくてよい」という論理は、結局自分の首を絞めることになる。年金は保険の原理に拠っており、たくさんの人が制度を信じてルールに従うこと、すなわち保険料を支払うことによって最大限の効果を発揮するものであるが、現状は全くこの逆である。国勢調査も、政府の適切な政策立案、実施のために、国民の生活や行動を正確に把握する必要から実施されるものであり、データの精度が低下すれば政府の政策決定に誤りが生ずるおそれすらある。その時になって政府を批判するとすれば、それは無責任以外の何物でもない。

ところが、こうした状況を問題視するどころか、むしろ当然視するような風潮が蔓延している。マスコミがこれを助長するような言説を大量に発信していることも極めて大きな問題である。社会における信頼感の崩壊とそこから発するモラルハガードが、国家の統合そのものを脅かす事態がまさにわれわれの眼前で進行しているのである。

かつての地方は、(2)で示したとおり社会規範の源であり、それを相互監視により遵守することによって、地方の社会の統合を維持し、モラルハガードも防止していた。ご近所の目は、抑圧的なものとして捉えられる傾向があるが、住民の社会に対する健全な対応を促進する大きな効果も持っているのである。これを支えてきたのが、地方の社会に当然のものとして存在した信頼感なのだ。地方におけるコミュニティの希薄化はこうした信頼感を減退させ、地方の社会の機能を衰退させている。

地方の社会、コミュニティは、地方の問題への対応だけでなく、国全体

の問題に関するモラルハザードを防止する機能も担ってきた。年金、国勢調査等々、多くの制度が地方の社会を基盤にしているのはそのためである。しかし、その基礎的社会的力の減退は、こうした国の制度の基礎となる機能の喪失を招きつつある。

以上のように、「日本人のこころ」の有り様は、国家の根底を揺り動かし、その存続を脅かすほど深刻なものになってきていると考えられる。まさに「国のかたち」そのものが大きく揺さぶられている状況である。

こうした問題は、深く静かに、しかし確実に進行し、気づいた時には取り返しがつかなくなっている、という性格のものである。その意味で、地球環境問題によく似ている。

小さなことであっても、少しでも早く対策をとることが、破局的な事態を未然に防ぐことになる。これは現在生きているわれわれが、われわれの子孫のために考えなければならないことである。「国家継続計画」が必要とされる所以である。

あらゆる面で国の基礎をなしている地方こそ、国家継続の鍵を握るものである。地方の問題に真剣に取り組み、そのための対策を日々考えている地方の経済人の団体として、当会は次章で地方発の「国家継続計画」を提言するものである。

### 3 「日本人のこころ」と日本国の再構築、そして継続に向けて

#### 富山からの「国家継続計画」の提言

前章でのわが国社会の現状分析を受け、当会はこの深刻な事態を打開するための具体的方策を提言する。これは「国家継続計画」の根幹をなすものである。

なお、この提言は、当然ながら日本国の継続のために日本の経済人として世に問うものであるが、同時にわれわれは自分たちが富山という地方の経済人であることを強く意識しつつ、発言するものである。

富山県は、江戸時代以来の配置薬業、北前船による活発な交易等、進取の気性に富み、こうした歴史を基盤として資本蓄積を図り、日本海側屈指の工業県として自主独立の地位を確立してきた。まさに、日本の現場の代表と言っても良い存在であり、ものづくりに象徴されるリアルなビジネスの実感を豊かに持っている。

その一方で、富山は現在でもわが国の伝統的な地方社会の構造を色濃く残している。「小学校区」単位での活動が活発に行われていることはその一つの姿であろう。これは、前章で述べたような、かつては全ての日本人にとって空気のように当たり前であった地方の社会、あるいはそこにおける社会規範が明確に残っていることを示している。それは大都市圏、特に東京圏では決定的に失われてしまったものである。

こうした富山の特長 - それは多かれ少なかれ地方一般に見られるものであろうが - は、前章で述べてきたとおり、「国のかたち」ないし「こころ」の面からわが国の国家としての継続を考える上で非常に重要な意味を持つものと考えられる。富山からであるからこそ、地方からであるからこそ、東京をはじめとする大都市圏からは決して生まれえない、本質的な問題提起が可能となるものと信じている。

#### (1) 地方が率先する「『官』から『民』へ」、「小さな政府」

地方における「官」、あるいは地方自治体は、われわれにとって非常に身近な存在である。ここから官依存を改めなければ、日本全体の構造を変えることはできない。

地方の経済人の団体である当会は、率先して官に対する意識を変え、民と対等の存在として官との関係の再構築を図るべきである。

具体的には、「民にできることは民に」との意識を自ら徹底し、官を頼るのではなく、現在官が実施している仕事であっても、官がやる必要のない業務、あるいは民間でもできる業務を積極的に引き受けていくべきである。

これは、昨今の大きな流れとなっている民営化、あるいは官の業務の民間開放といったビジネスに関わる分野に止まるものではなく、かつてコミュニティが担っていたような、前章（１）で述べた「公」の領域をも含むものである。官の仕事を引き受けることにより、企業としても個人としてもいろいろな負担が発生することがあり得るが、それは本来負うべきものであり、それを理由に回避すべきではない。

これは官の側から見ると、いわゆる行政改革となる。当会は、地方自治体の行政改革を促すとともに、これに取り組む自治体ないし首長を積極的に応援していく必要がある。個別の利害を超え、地方全体を考えて行動することが求められる。

また、行革を実施するだけでなく、「入るを量りて出ざるを制する」の例えのとおり、並行して企業誘致による税収増を図る方策や、また団塊世代を中心とする東京在住者の地方移住を進めるインセンティブについて、当会も地方自治体とともに議論し、成果が上がるよう努める必要がある。

## （２）コミュニティの新しい役割の確立と積極的展開

### 「公」の復活

かつての日本では、農村共同体を始めとして、住民自身による各種の自治組織・コミュニティが、地域の問題の解決を相当程度担ってきた。要するに何もかも官に頼るのではなく、自分たちのことは自分たちで処理する体制がとられていた。前章で述べたとおり、こうした「公」(public)の領域が、主として第二次世界大戦後に徐々に解体し、全面的な「官依存」の状況、「公」を「官」が代替する状態になってしまったのである。

かつてのコミュニティには、村八分に代表されるような暗く、抑圧的な側面があったことは否定できない。しかし、真に日本を「民主主義国家」とするためには、こうした負の面を克服した新しい地縁共同体、コミュニティを作り上げ、かつての「公」の領域を復活させていくことが絶対に必要である。

特に、提言（１）で述べた「官」から「民」への流れの地方における受け皿として、換言すれば新たな「公」を担う存在として、コミュニティを再定義・再構築する意義は極めて大きい。

コミュニティは、利害とは無関係に、一つの目的の下に人々が集まるものと考えられる。当会会員は、自らの住む地域のコミュニティ活動に積極的に参加、あるいは主導的な役割を果たし、コミュニティの復活、そして今や過剰となっている官の活動を引き受ける「公」の復活のために貢献すべきである。

子どもから大人までが参加するコミュニティ活動の復活には、多くの効果が期待できる。

まず、集団で行動し様々な人と接することにより、自然に社会規範が身に付いていく。これは子どもだけの問題ではなく、大人も会社等の組織以外での人付き合いを通じて多くのことを学び、人間として成長することができるはずである。

また、自分たちのことは自分でやるという感覚が身に付くことにより、官に対するこれまでの見方が修正される可能性がある。完全な他者であった官が、実は自分たちの活動の延長線上にある存在、あるいは自分たちの一部であるという認識をもたらすことが期待できる。

さらに、「自分でやる」ことは責任を伴うことであり、コミュニティ活動を通じて、自分たちが社会に対して負っている責任を自覚する可能性がある。これは「公」の領域ないし感覚を認識することである。そうすれば、何もかも官を始めとする他者のせいにする意識から脱却できるのではないか。当然、モラルハザードも解消されることになるだろう。

富山は、前出の「校区」に代表されるように、古くからのコミュニティが色濃く残存している地域である。当会は、こうした地域特性を活かして日本の先導役となるべく、地域のコミュニティ活動に従来以上に積極的に参画し、コミュニティの再定義・再構築に貢献していくべきである。

### **(3) 義務教育課程における社会規範教育の充実と、家庭におけるわが国社会の問題点を認識した躰の実践**

学校教育、家庭教育を問わず、教育は国家継続にとって決定的に重要な意味を持っている。当会は、わが国の教育のあり方を根本的に見直すべき時期が来ていると考えるものであるが、ここでは社会規範教育に焦点を当てて提言する。

義務教育においては、学習指導要領により、いわゆる「道徳」の時間が設けられている。一人の人間として社会の中で生きていくために当然守らなければならない社会規範や持っていなければならない常識、そして他者への思いやりの必要性、といったことを子どもに伝えるためである。

幼少年期のこうした教育は子どもの心に留まりやすく、必要な社会規範の体得、あるいは自分以外の人に対する深い思いを涵養する大きな効果があるものと思われるが、現在ではゆとり教育による授業時間の減少の影響もあってか、「道徳」の時間の比重は軽くなっていると言わざるを得ない。

義務教育課程の中で「道徳」の時間の充実が急務である。

なお、ここで言う「道徳」は、決して封建的あるいは前近代的な価値観の押しつけではない。日本社会で生きていくために当然必要となる知識・感覚を与えようとするものである。まさに、かつての日本人が空気のように思い、ごく自然にその中に生きてきた社会のあり方を、現在の子どもにきちんと伝えることに他ならない。

教育に当たっては、教師は丁寧な説明を心がけるとともに、子どもになぜそうすべきかを十分に考えさせ、真に必要な社会規範が身に付くような工夫を凝らすことが求められる。適切な教材の開発も不可欠である。教材としては、「心のよりどころ」になるようなものが望ましいと考えられ、具体的には私心の少ない人物の伝記などが候補となる。

当会は、富山県の教育界に対し、「道徳」の時間充実に強く提言する。当会としても、講師派遣、教材開発等、様々な面で全面的に協力する所存である。

また、修身・齐家・治国・平天下と言われるとおり、家庭は国や天下の基礎となるものである。特に子どもの教育、躾において、家庭の果たすべき役割は極めて大きい。

当会会員も、家庭に戻れば父母、祖父母である。前章で述べたようなわが国社会の課題を十分に認識し、深く思索を巡らすことにより、自らの子、孫を徒に甘やかすことなく、自信を持って躾、社会規範教育を実践すべきである。

学校における道徳教育、あるいは生活指導は当然重要であるが、「子は親の背中を見て育つ」ということばのとおり、両親、祖父母の影響力は決定的である。当会会員は、子どもや孫の適切な指導に加え、自らの行動も十分に自省し、彼らの範となる存在とならねばならない。

また、経営者として、従業員が家庭教育に十分な時間を確保できるよう、要するに会社での拘束時間が短くなるよう、生産性の高い組織づくりに努めることも重要である。

#### **(4) マスコミと協働した適切な情報発信**

##### **国民に現在のわが国社会の状況を的確に認識せしめること**

前章で指摘した日本社会の問題点を、日本人自身が認識していないことが現在の最大の問題である。当会会員は、見識ある経済人として深く思索を巡らすことにより、われわれの社会、そして精神の中に巣くう課題に思い至り、その対応策についてさらに熟慮すべきである。そして、それを自

社の社員に対して、地方の人々に対して、国民全体に対して、そして自らの家族に対しても伝え、日本社会を少しでも良い方向に導くべく、努めていく必要がある。

また、地域における教育その他あらゆる機会を捉えて、この状況を富山の住民・企業に伝え、富山が日本の先頭を切って国家継続に取り組む体制をつくる必要がある。

こうした情報発信において、マスコミ、特に現在のテレビの影響力は極めて大きい。これまではとかく商業主義の色彩が強く、大衆迎合的姿勢もなきにしもあらずだが、当会はマスコミと手を携えて、日本社会の現状を的確に日本人に伝えていく努力をすべきである。そのためには、企業として番組のスポンサリングにおける責任ある態度が不可欠である。

マスコミにおいては、必ずしも国民にとって耳当たりの良くない情報であっても、毅然として伝える姿勢が重要である。的確な連載記事等により、社会にとって重要な問題について深く掘り下げ、必要な情報を国民に提供していくことも実施する必要がある。

以上の4項目の提言は、あまりにも当たり前のことであるかも知れない。しかし、現状、これらは実行されているだろうか。

もし実践されているのなら、目を覆いたくなるような日本社会の現状、国家の存続に懸念すら覚えるような社会統合そのものの崩壊、といった事態は起こらないはずである。当たり前のことの実行をあえて提言しなければならないほど、「国のかたち」、「日本人のこころ」は危機に瀕しているのである。

当たり前のことを当たり前に実践すること、それが「国家継続計画」の基本である。日本国で経済活動を行っていく経済人として、日本が名誉ある国家として存続していくために、早急に提言を実行に移していく必要がある。

当会は、富山にこれからの日本国家継続の鍵となるものが存在しているとの認識の下、実践の先頭に立つ覚悟である。

日本を考える委員会名簿(平成17～18年度)

(五十音順)

委員会役職	氏名	会社名	役職
委員長	藤田 寛	日本政策投資銀行	富山事務所長
副委員長	河井 信三	(株)東芝	北陸支社長
副委員長	牧田 和樹	(株)牧田組	代表取締役社長
副委員長	若林 啓介	(株)若林商店	代表取締役社長
アドバイザー	林 和夫	朝日建設(株)	代表取締役社長
アドバイザー	新田 八朗	日本海ガス(株)	代表取締役社長
アドバイザー	成田 尚武	(株)ケーブルテレビ富山	代表取締役社長
委員	飴 久晴	コーセル(株)	取締役会長
委員	伊藤 甚宰	伊藤工業(株)	代表取締役社長
委員	稲葉 実	(株)三四五建築研究所	代表取締役
委員	今堀 喜一	(株)インテック興産	代表取締役社長
委員	上田 宗彦	富山テレビ放送(株)	代表取締役社長
委員	浦井 敏成	野村證券(株)	富山支店長
委員	太田 興作	(株)総務部	代表取締役
委員	大野 晃一	商工組合中央金庫	富山支店長
委員	小竹 哲	オダケホーム(株)	代表取締役
委員	金山 宏明	カナヤママシナリー(株)	代表取締役社長
委員	木村 準	(株)日本抵抗器製作所	代表取締役社長
委員	倉 久俊	北陸電気工事(株)	代表取締役社長
委員	栗山 芳雄	川田工業(株)	常務執行役員
委員	小池 悦子	(株)サンワールド	取締役営業部長
委員	合津 武雄	(株)名鉄トヤマホテル	代表取締役社長
委員	小林 紀男	富山日野自動車(株)	取締役社長
委員	齊藤 恵三	(株)齊藤製作所	代表取締役社長
委員	酒井 正人	富士商事(株)	代表取締役社長
委員	佐近 晶郎	日本海石油(株)	取締役社長
委員	笹山 和紀	内外薬品(株)	代表取締役社長
委員	志鷹 新樹	丸新志鷹建設(株)	代表取締役社長
委員	白倉 三喜	富山日産自動車(株)	取締役社長
委員	杉野 芳宏	(株)スギノマシン	代表取締役会長
委員	高田 憲一	北陸電力(株)	取締役副社長
委員	竹田 勝	(株)インテック	執行役員グループ経営本部長
委員	竹平 栄太郎	三協・立山ホールディングス(株)	取締役
委員	長田 武嗣	北陸電気保安協会	理事長
委員	西井 淳	アースコンサル(株)	専務取締役
委員	塗師 康隆	日立電線(株)	北陸支店長
委員	八田 正人	(株)三和製作所	代表取締役社長
委員	濱田 昌一	日本海発電(株)	取締役社長
委員	福島 鉄雄	(株)エフテック	代表取締役社長
委員	本間 比呂詩	オリジン工業(株)	代表取締役社長
委員	水越 二郎	東洋ガスメーター(株)	代表取締役社長
委員	毛利 一朗	(株)毛利地所	代表取締役社長
委員	山田 秀夫	(株)山田写真製版所	代表取締役
委員	吉岡 達生	(株)神戸製鋼所	北陸支店長
委員	若野 富男	(株)若野鑄造所	代表取締役社長

(以上 45名 : 平成18年10月1日現在)